

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 弘和
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	1,069,058	2,276,883	4,570,056
経常利益又は経常損失 () (千円)	129,753	85,791	115,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	134,964	64,539	124,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,964	64,539	124,999
純資産額 (千円)	2,199,161	2,521,351	2,458,872
総資産額 (千円)	5,539,815	3,634,158	4,554,863
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.77	3.83	7.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	69.4	54.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.31	13.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、LPガス及び都市ガスを燃料とするエンジンを搭載した非常用発電機等の企画・開発、及び販売活動を行う新規エネルギー事業部を発足させております。なお、同事業部においては、非常用発電機のほか、2021年5月12日より非常時における容易な電源確保を目的としたマグネシウム電池事業を開始しております。これらの活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「新規エネルギー事業」に区分しております。

上記セグメントの追加に伴い、報告セグメントの見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」へ名称変更しております。

また、当社は、企業テーマとして「ヒトとヒトとの繋がりを大事にし、志を持ち、人生に彩を。」、「つながりで人をゆたかに。社会をもっと活性化し続ける。」、「世界を取り巻く社会・環境問題の解決と社会貢献を目指して」のスローガンを掲げており、ヒト及び人が輝けるサステナブルなソリューション提供を目指し、再生可能エネルギー及び非常用発電機事業にて人類が生活を営む上で欠かせない電力エネルギーを提供するほか、新たにヒトが持つ潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させる事業分野を扱うべく、2021年2月22日付けで当社100%出資子会社の株式会社ジー・スリーファクトリーを設立しました。同社にて化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の製造及び販売、医療機器や医療用消耗品の販売、化粧品のOEMや原料の提供、並びに健康食品の販売事業を第三者より譲り受け、当第3四半期連結会計期間より事業活動を開始しております。当該事業活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「サステナブル事業」に区分しております。

なお、主要な関係会社の異動については、2021年2月22日付で当社100%出資子会社の株式会社ジー・スリーファクトリーを設立し、また、2021年2月28日付で宮城川崎町メガソーラー匿名組合の匿名組合契約が終了したほか、2021年3月12日にジー・スリーエコエナジースリー合同会社（合併後にエコ・グリーン3号に商号変更）を存続会社、合同会社エコ・グリーン3号及び合同会社エネパークみやこ2を消滅会社とした3社合併を行っております。

この結果、2021年5月31日現在での当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により、「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の3つの事業セグメントを構成することになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに「サステナブル事業」を開始しております。連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する事項のうち、当該事業によって投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

（当該事業の商品の安全性に関するリスク）

当社グループは、基礎化粧品・健康食品メーカーとして商品の安全性を最重要課題として認識し、適用される規制を遵守し商品に要求される全ての品質基準を満たすよう努めます。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、商品がこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループにおいて生じ得るのみならず、当社の管理が及ばない販売先や仕入先・製造委託先において生じる可能性があります。これにより、費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、また、当社グループの信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

（商品開発及び商品供給に関するリスク）

当社グループが事業を展開する基礎化粧品・健康食品市場は、消費者嗜好の変化による影響を非常に受けやすい市場です。当社グループが収益及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を提供することが必要となります。当社グループは、市場の変化を的確に把握するよう努めてまいりますが、当社グループが消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。また、当社グループは、健康志向を有する消費者にとって魅力的な商品を開発することを重要な商品戦略の一つとしていますが、他社商品により競争が激化する可能性があります。消費者の嗜好に何らかの重大な変化が生じた場合や、当社グループがこのような変化を的確に把握し、又はこれに対応することができない場合、当社グループの商品の需要が減少し、また当社グループの競争力が低下し、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、商品の供給に関して、消費者の嗜好等を踏まえて需要を予測し、需給計画を立案していますが、当社グループの予測を超える需要が発生した場合等、需要に適切に応じられない可能性があります。この場合、当社グループは販売機会を喪失し、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等もあって、景気は一部緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症は世界規模で拡大しており、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。今後、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み感染拡大が抑制されれば、徐々に経済も回復に向かうものと思われませんが、新型コロナウイルス流行前の経済水準までの回復には若干の時間を要するものと考えられます。

当社グループが事業の柱として据える日本国内の再生可能エネルギー分野では、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにする目標を掲げ、再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、エネルギー基本計画において主力電源化の検討が開始され、社会的需要は今後もますます高まるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは以下の事業推進に注力いたしました。

- () 販売用未稼働太陽光発電所の販売
- () 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- () 太陽光発電所の稼働による売電事業
- () 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- () LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発
- () 化粧品及び健康食品の仕入販売
- () 災害時非常用マグネシウム電池の開発

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業活動に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,276百万円（前年同期比113.0%増）と増収となりました。その主な要因は、販売用未稼働太陽光発電所を売却したこと、新たに化粧品及び健康食品等の販売を開始したことによります。

損益の状況については、グループ全体で固定費の削減を進めたことに加え、利益率の高い販売用未稼働太陽光発電所を売却したこと、並びに新規事業である化粧品及び健康食品の販売が堅調に推移したことから、連結営業利益は118百万円（前年同期は251百万円の損失）、有利子負債の圧縮により支払利息が減少した結果、連結経常利益は85百万円（前年同期は129百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は134百万円の損失）と大幅な増収増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、販売用未稼働太陽光発電所の販売、販売用及び固定資産にて保有する太陽光発電所による売電収入、及び太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のオペレーション&メンテナンス事業などにより、売上高は2,121百万円（前年同期比170.7%増）、セグメント利益（営業利益）は236百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

（新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、非常用発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動を主に行いました。当該活動は当第3四半期連結累計期間において立ち上げのフェーズにあり、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は27百万円となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業は、化粧品及び健康食品等の仕入・販売により、売上高は153百万円、セグメント利益（営業利益）は78百万円となりました。なお、当該事業の譲り受けにより「のれん」が発生しており、当第3四半期連結累計期間において、24百万円のものれん償却額を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、総負債は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少しました。

内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,411百万円減少し、2,886百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1,120百万円、仕掛販売用不動産が125百万円増加し、売掛金が1,944百万円、営業出資金が520百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して490百万円増加し、747百万円となりました。

主な要因は、機械装置及び運搬具が65百万円、のれんが475百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して1,068百万円減少し、262百万円となりました。

主な要因は、買掛金が236百万円、未払金が834百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較し、85百万円増加し、850百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が149百万円増加し、長期設備関係未払金が33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、2,521百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が64百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,860,720	17,860,720	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,860,720	17,860,720	-	-

(注) 発行済株式のうち、132,000株は、現物出資(金銭報酬債権95,700千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日~ 2021年5月31日	-	17,860,720	-	1,062,957	-	272,206

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,007,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,656,400	166,564	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 196,820	-	-
発行済株式総数	17,860,720	-	-
総株主の議決権	-	166,564	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,007,500	-	1,007,500	5.64
計	-	1,007,500	-	1,007,500	5.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	1,840,432
売掛金	2,038,934	94,135
商品	-	46,407
販売用不動産	711,860	676,863
仕掛販売用不動産	-	125,900
営業出資金	520,532	-
未収還付法人税等	38,779	939
未収消費税等	122,445	50,951
その他	145,856	51,714
貸倒引当金	889	889
流動資産合計	4,297,754	2,886,453
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	-	65,738
その他(純額)	78,440	76,879
有形固定資産合計	78,440	142,618
無形固定資産		
のれん	-	475,000
その他	1,189	9,399
無形固定資産合計	1,189	484,399
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	-
出資金	250	400
敷金及び保証金	105,874	62,298
繰延税金資産	6,640	6,640
その他	50,915	51,347
投資その他の資産合計	177,479	120,686
固定資産合計	257,108	747,704
資産合計	4,554,863	3,634,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,251	17,482
短期借入金	10,010	-
1年内返済予定の長期借入金	46,566	77,598
未払金	846,127	11,387
設備関係未払金	52,113	47,692
前受金	9,676	17,513
未払法人税等	3,511	23,650
賞与引当金	3,655	5,000
その他	104,453	61,843
流動負債合計	1,330,363	262,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
固定負債		
長期借入金	41,708	190,985
長期未払金	30,400	-
長期設備関係未払金	624,426	590,835
長期前受収益	7,145	6,839
資産除去債務	9,208	9,240
繰延税金負債	830	830
その他	51,907	51,907
固定負債合計	765,626	850,638
負債合計	2,095,990	1,112,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	945,286	1,009,826
自己株式	221,593	223,654
株主資本合計	2,458,872	2,521,351
純資産合計	2,458,872	2,521,351
負債純資産合計	4,554,863	3,634,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,069,058	2,276,883
売上原価	880,078	1,878,822
売上総利益	188,979	398,061
販売費及び一般管理費	440,715	279,549
営業利益又は営業損失()	251,736	118,511
営業外収益		
受取利息	1,001	539
貸倒引当金戻入額	200,000	-
償却債権取立益	280	300
未払配当金除斥益	-	885
還付加算金	-	1,192
その他	992	252
営業外収益合計	202,274	3,169
営業外費用		
支払利息	55,879	13,742
支払手数料	23,360	21,800
その他	1,051	346
営業外費用合計	80,292	35,890
経常利益又は経常損失()	129,753	85,791
特別利益		
固定資産売却益	-	21
受取保険金	-	5,147
関係会社株式売却益	24,855	-
移転費用引当金戻入益	21,627	-
特別利益合計	46,482	5,169
特別損失		
災害関連費用	-	3,472
固定資産売却損	5,100	-
固定資産除却損	93	-
特別損失合計	5,194	3,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,464	87,487
法人税等	46,499	22,948
四半期純利益又は四半期純損失()	134,964	64,539
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	134,964	64,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	134,964	64,539
四半期包括利益	134,964	64,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,964	64,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用子会社であった宮城川崎町メガソーラー匿名組合は、出資金を追加取得し連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった宮城川崎町メガソーラー匿名組合は、匿名組合契約の終了により、連結の範囲から除外しております。

また、2021年2月に新たに設立した株式会社ジー・スリーファクトリーを、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

このほか、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジー・スリーエコエナジースリー合同会社を存続会社、同じく当社の連結子会社であった合同会社エコ・グリーン3号及び合同会社エネパークみやこ2の2社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、合同会社エコ・グリーン3号及び合同会社エネパークみやこ2の2社は連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるジー・スリーエコエナジースリー合同会社は、合同会社エコ・グリーン3号に商号変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
株式会社S B Y	11,654千円	7,845千円
株式会社Green Micro Factory	5,823	4,194

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	149,186千円	39,361千円
のれん償却額	- 千円	24,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	115,283	8	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2020年2月13日付で、エコ・キャピタル合同会社から第三者割当増資の払い込みを受けたことにより、資本金が186,700千円、資本剰余金が174,658千円増加し、また自己株式は128,641千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生可能エ ネルギー事 業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	783,852	256,029	29,176	1,069,058	-	1,069,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	783,852	256,029	29,176	1,069,058	-	1,069,058
セグメント損失()	6,794	12,380	9,636	28,811	222,924	251,736

(注)1. セグメント損失()の調整額 222,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,924千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

前連結会計年度の末日と比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間中の2020年1月1日に「S B Y事業」及び「FATBURGER事業」を構成していた連結子会社である株式会社S B Yの全株式を譲渡し、同日より同社及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryを連結の範囲から除外しております。

この結果、「S B Y事業」及び「FATBURGER事業」に伴うセグメント資産の金額はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業	サステナ ブル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,748	1,250	153,885	2,276,883	-	2,276,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,121,748	1,250	153,885	2,276,883	-	2,276,883
セグメント利益又は損失()	236,348	27,173	78,480	287,655	169,143	118,511

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 169,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,143千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サステナブル事業」セグメントにおいて、「(企業結合等関係)」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に同事業を事業譲受により取得しております。当該事象によるのれんの増加額は500,000千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 第1四半期連結会計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い、報告セグメントに「サステナブル事業」を追加しております。

(3) 前連結会計年度において、株式会社S B Yの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むS B Y事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(連結子会社による事業譲受)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリー(当該事業譲受のために設立)が株式会社Cファクトリーから事業の一部(以下、「本件事業」という。)を譲り受けることを決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、同日付で同事業の譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称	株式会社Cファクトリー
事業の内容	医療機器や医療用消耗品の販売、化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の製造及び販売、美容機器の製造及び販売する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社グループの強みをより強くしつつ、その一方、特定の事業分野に止まることはリスクと捉え、収益基盤の強化を目的に、2020年9月には当社グループの2本目の事業の柱とすべく非常用発電に関する事業を立ち上げました。しかし、持続的な企業成長を果たすには、電力に関する分野への事業特化・傾倒は、今後に想定される過当競争から将来のリスクとなると考え、早期に3本目の事業の柱を確立することが必要であると検討を進めてまいりました。

株式会社Cファクトリーより本件事業を取得し、新たな事業を開始することによって、当社グループは、再生可能エネルギー及び非常用発電機事業にて人類が生活を営む上で欠かせない電力エネルギーを提供するほか、新たにヒトが持つ潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させる事業分野を扱うことが可能となります。

当社は、掲げたスローガンのもと、本件事業を展開することによって、当社グループの収益構造の強化に一定の効果をもたらし、更なる事業拡大を図ることができるものと判断し、本件事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2021年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年3月1日から2021年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

500,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

なお、受け入れる資産は主に棚卸資産であり、負債は受け入れの対象としておりません。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

(1) 条件付対価の内容

業績連動型のアーンアウト条項を採用しており、次の目標売上高を超えた場合、超えた額に応じて一定額の追加支払いが発生いたします。なお、追加支払いには期限が設けられており、また、追加支払いの額には上限が設けられております。

1 期目 250,000千円

2 期目 550,000千円

3 期目以降 600,000千円

(2) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8.77円	3.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	134,964	64,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	134,964	64,539
普通株式の期中平均株式数(株)	15,383,525	16,854,365

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2021年7月9日付で、次のとおり固定資産(稼働済み太陽光発電所)を取得いたしました。

(1) 固定資産の取得の目的

当社は自己資金の適正な活用を図り、継続的な運用収入を得るための投資策のひとつとして、今回、固定資産として太陽光発電所を取得することいたしました。当該発電所を取得することにより、クリーンな環境に貢献でき、かつ安定した売電収益を見込めるため、当期以降における当社グループの収益への貢献が期待されます。

(2) 取得資産の内容

取得資産の種類	太陽光発電所(土地及び設備)
設備名称	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
所在地	宮城県黒川郡(以下は当事者間の合意により非開示とさせていただきます。)
発電出力	1,500キロワット
調達価格	1キロワットあたり36円(調達期間14年6カ月)
取得価額	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
取得資金	自己資金により充当します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 池田 勉 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2021年7月9日付で稼働済み太陽光発電所設備（土地及び設備）を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。